



桜井市議会議員 やすおき つちや 靖起

活動報告
第51号

連絡先 633-0064 桜井市戒重57 電話0744-43-9288 FAX0744-43-9295
メール tuchiya@seikatubunka.jp

県外での買い物率
奈良県が全国1位

地域経済活性化へ工夫、取り組みを 市内における消費促進訴え

桜井市議会の土家靖起は、市議会6月定例会の一般質問に登壇し、県外で買い物をする「県外消費率」が全国で最も高く、市内における消費促進、喚起をうながす必要性を訴え、市の考えをたどりました。市からは県との包括協定に基づき、地域のにぎわい創出、地域の活性化につなげていくまちづくりの推進や、桜井駅北口の市有地へのホテル誘致、中和幹線沿いの企業誘致に向けて努力をしていく答弁がありました。

土家 奈良県の県外消費率は全国1位となっており、これは県民の3分の1以上が県外に通勤・通学していることが大きな原因になっている。また県内での買い物に不便や不満を感じている。地域経済を活性化させるためには、市内における消費を喚起させていく必要がある。今年から始まった「プレミアムフライデー」や、昨年度の「プレミアム付き商品券」の発行など、市内消費の促進・喚起について、市の考えを聞きたい。

市長 プレミアムフライデーに賛同している企業は全国で7306社、県内では42社あり、特に中小企業が多い奈良県ではまだまだ根付いていないのが実情。今後、このプレミアムフライデーを定着させるためには、大企業の参加をどれだけ広げることができかが大きな課題と考えている。中小企業への波及を含め、期待している。

土家 市内の商店の数と販売額、また一人あたりの販売消費額、近隣他市との比較について聞きたい。

市長 平成26年度に実施した商業統計調査での飲食店を除く小売業者の数値を見ると、桜井市における事業所数は519店舗、販売額は692億7400万円、1店舗あたりの販売額は1億3348万円、1人あたりの販売消費額は117万円になっている。(近隣多市については表を参照)

	事業所数(店舗)	販売額(円)	1店舗あたりの販売額(円)	1人あたりの販売消費額(円)
桜井市	519	692億7,400万	1億3,348万	約117万
橿原市	967	2,518億4,400万	2億6,044万	約202万
天理市	548	1,095億3,300万	1億9,988万	約146万
宇陀市	284	198億7,200万	6,998万	約60万

土家 隣接の橿原市や天理市は人口規模が異なるが、市内消費については町に魅力があり、訪れる人を増やすと同時に、消費する場所がある。桜井市も買い物をしていただく工夫、取り組みが必要になってくる。地域経済活性化のための取り組みについて市の考えがあれば聞きたい。

市長 市の取り組みとしては、平成27年度では、国の交

付金を活用したプレミアム率30%の「桜井市プレミアム商品券」を総額3億9000万円発行し、市内の消費喚起に取り組んだ。また利用できる期間にアンケート調査を行ったところ、夏のボーナス商戦に合わせた家電製品の購入などが、消費喚起に結びついたとの分析がある。しかしプレミアム付き商品券の発行は、一時的な消費喚起としては即効性もあり、有意義だが、持続的、継続的に実施することは非常に難しい。

現在、市においては、県との包括協定に基づき、地域のにぎわい創出、地域の活性化につなげていくまちづくりを進めている。特に三輪については表参道を核としたまちづくりを進め、伊勢のおかげ横丁のようなにぎわいを創出して、市の活性化につなげたい。

また桜井駅北口にある市有地を活用した宿泊施設の誘致、エルト桜井ビルのリニューアル、中和幹線沿いの企業誘致についても積極的に取り組んでいる。

土家 特に中和幹線沿いの企業誘致については、事業が進んでいない。地域の地権者の50数人の方が「これからどうしていったらいいのかわからない」という思いがある。

またホテル誘致について、市有地を11年間賃料無償、5年間の固定資産税の減免、3年間の水道料金無料

などの条件を設けているが、長期的に撤退せず、継続経営をしていただくことができるか、心配がある。この宿泊施設誘致についても現状と今後について市長に聞きたい。

市長 中和幹線の企業誘致については、地元の方、そして地権者の皆さんと共に、粘り強く取り組んでいきたい。

また市有地へのホテル誘致については、公募型プロポーザル方式により事業者の選定を行い、8月下旬には基本協定書の締結、9月下旬に事業用定期借地権設定契約の締結を行うスケジュールで進めている。議員ご指摘の長期経営については、募集要項に「30年以上の継続経営」を明記し、信用調査期間より情報の取得なども考えている。

土家 企業誘致に向けて積極的に努力をしてもらいたい。またホテル誘致については倉橋の「卑弥呼の庄」のような、空洞の建物が建ったまま放置される事態にならないため、きっちりとした調査の上、誘致ができるように願いたい。



ホテル誘致に活用される桜井駅北口の市有地



市の特産品の素麺をより普及、促進へ条例を制定

三輪素麺

普及促進条例が施行

地元の特産品 より普及、促進へ

桜井市の特産品の素麺をより普及、促進させるため、市議会6月定例会に議員発議として「桜井市三輪素麺の普及の促進に関する条例制定案」が上程され、全会一致でこの条例が成立しました。今年7月7日から施行されました。議会でも土家は、この条例制定の賛成討論を行いました。

賛成討論では「桜井市の特産品の三輪素麺は、約1300年前に桜井の地で製造された素麺の元祖であり、日本の麺類のルーツであります。他の産地にはない歴史と伝統的な製法が脈々と受け継がれており、決して絶やしてはならない食文化です。しかしながら、近年の消費者志向の変化に伴う需要の低迷、売上の大きなウエイトを占める贈答市場の縮小、他の産地との激しい販売競争などにより、三輪素麺を取り巻く環境もますます厳しくなっております。いついかなにかです。」

このほか、市議会6月定例会の一般質問で土家は、勤労者世帯の過半数が共働き世帯となっている現状を取り上げ、商店街の空き店舗などを活用した情報通信技術を活用しテレワークオフィスの設置や、市職員の時間外労働の削減などについて市の考えをただし、少子化対策、子育て世帯の子育て時間の確保、地域へ参画などに時間を割く働き方改革を提案しました。

上および販路の一層の拡大に取り組みされているところ。そのような中であって、私は平成27年第2回定例会におきまして、三輪素麺ブランド力向上を販路拡大のための取り組みについて一般質問をさせていただき、その中で『三輪素麺の日』を条例制定してはどうかと提案させていただきました。今回、同僚議員により三輪素麺の普及と促進を目的とした条例案が議決

されましたことは、古い歴史を持つ三輪素麺を全国へ積極的にPRし、地域経済の活性化を図るという点からも大変意義のあることだと考えます。この条例によりまして、市、事業者、そして市民それぞれが、本市の伝統産業の三輪素麺を食する習慣を広めることで三輪素麺への理解を深め、私たちの子どもや孫へも良き伝統が受け継がれることを希望し、この発議に賛成します」と述べさせていただきました。

今年7月7日から施行されたこの条例は、地元特産の三輪素麺の販路拡大に加えて、市民の皆さんのご賛同をいただき、日常生活の中に素麺が深く浸透し、地域経済の発展に寄与することを願っています。

テレワークオフィスの設置 市職員の時間外労働の削減 市に働き方改革を提案

このほか、市議会6月定例会の一般質問で土家は、勤労者世帯の過半数が共働き世帯となっている現状を取り上げ、商店街の空き店舗などを活用した情報通信技術を活用しテレワークオフィスの設置や、市職員の時間外労働の削減などについて市の考えをただし、少子化対策、子育て世帯の子育て時間の確保、地域へ参画などに時間を割く働き方改革を提案しました。

土家

仕事と生活の間で問題を抱える人が増加している。正社員以外の働き方の増加は、経済的に自立できない層を増やし、仕事と子育ての両立の難しさを認識させた。このような現状が結婚や子育てに関する人々の希望を実現しにくいものにし、急速な少子化の原因になっている。

現在、総務省において情報通信技術、ICTを活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方としてテレワークが推奨されている。近年は必ずしも都市において仕事を必要のない業態も増加している。本市においても移住・定住施策との連携により、取り組みを進めるように検討していきたい。

市長

現在、総務省において情報通信技術、ICTを活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方としてテレワークが推奨されている。近年は必ずしも都市において仕事を必要のない業態も増加している。本市においても移住・定住施策との連携により、取り組みを進めるように検討していきたい。

市長

本市の職員数は平成15年度に700人を超えていたが、行財政改革の一環として人員の削減に積極的に取り組んだ

土家

テレワークオフィスについては、すでに県内で生駒市、三郷町、天理市などが設置されている。企業にとっては業務の効率化や有能な人材の確保など、働く人にとっては、就業支援や地域の活性化につながっている。桜井市内でも設置を検討してもらいたい。

市長

他市の先行事例を参考にしながら、二つの調査を行い、導入に向けて努力をしていきたい。

土家

市職員の時間外労働の削減について聞きたい。働き方改革として職員の時間外労働の負担を減らし、地域活動に参加するなど、職場外での活動にも積極的に参加することへの期待が持てるのではないかと。

市長

本市の職員数は平成15年度に700人を超えていたが、行財政改革の一環として人員の削減に積極的に取り組んだ



市に少子化対策、子育て世帯の子育て時間の確保、地域へ参画などに時間を割く働き方改革を提案

住み続けることのできる市へ 地域経済の発展が不可欠

市民の皆さまには、日ごろから土家の議会活動に対し、格別のご支援とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。市議会6月定例会では、桜井の特産品・素麺の普及、促進を目指す条例が制定されました。今議会でも土家は、地域経済の活性化のための取り組みについて質問させていただきました。

桜井に生まれ育ち、そして結婚して子育てをする。そんな住み続けることのできるふるさとにしていくため、地域の経済の発展は不可欠になっています。

ホテル誘致や中和幹線沿いの商業施設誘致、三輪のまちづくりなどのハード整備も大切ですが、若い人たちに多様な働き方を提案できるソフト面の整備も急がれています。

少子高齢化の波が急速に押し寄せる中、若い人たちが住み続けることのできる桜井となっていくことを願う土家の議会活動へのご協力をお願い申し上げます。(土家靖起後援会会長・勾田義浩)

つちや靖起



現職
桜井市議会議員
桜井市ソフトボール協会顧問
成重区顧問
桜井西地区社会福祉協議会会長
NPO法人理事

主な経歴
桜井市市長公室長
平成15年桜井市議選初当選
平成19年桜井市議選2選
平成23年桜井市議選3選
平成24年桜井市議選議長
平成27年桜井市議選4選

市政に対する要望・ご意見・ご提言をお寄せ下さい。

メール tuchiya@seikatubunka.jp
633-0064 桜井市戒重57 電話0744-43-9288

ごあいさつなどは議員活動を優先させて頂きますため、略させて頂きませんが、市民の皆様にはご了承の程、よろしくお願ひ申し上げます。